

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 執行役員 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 管理本部 部長 氏名 早崎 敬二 TEL(03)3808-1711

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	33,262	36.7	4,886	60.0	5,016	58.5
17年3月期	24,336	35.8	3,053	205.4	3,164	196.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,333	101.3	68.99	68.44	25.8	15.9	15.1
17年3月期	2,650	-	32.80	32.77	14.6	12.5	13.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 76,947,117株 17年3月期 80,041,933株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	8.00	3.00	5.00	610	11.6	2.7
17年3月期	5.00	2.00	3.00	392	15.2	2.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,215	22,747	62.8	299.63
17年3月期	26,927	18,655	69.3	239.16

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 75,920,099株 17年3月期 78,002,925株

期末自己株式数 18年3月期 13,099,280株 17年3月期 11,016,454株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 16,600	百万円 2,450	百万円 1,450	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	34,200	5,100	3,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円52銭

上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 末 (H18.3.31)		前 期 末 (H17.3.31)		比 較 増 減
		%		%	
流動資産	(25,886)	71.5	(20,031)	74.4	(5,854)
現金及び預金	2,358		3,980		1,621
受取手形	5,058		3,920		1,138
売掛金	9,194		6,468		2,725
たな卸資産	7,442		5,450		1,991
（製品・商品）	（ 1,223 ）		（ 776 ）		（ 446 ）
仕掛品	4,978		3,683		1,294
（原材料・貯蔵品）	（ 1,240 ）		（ 990 ）		（ 249 ）
未収入金	348		113		235
繰延税金資産	416		-		416
その他	1,144		180		964
貸倒引当金	78		82		4
固定資産	(10,329)	28.5	(6,895)	25.6	(3,433)
有形固定資産	[6,637]	18.3	[4,352]	16.1	[2,285]
建物	3,958		2,143		1,814
構築物	191		114		76
機械装置	1,759		1,265		494
車両運搬具	13		11		2
工具・器具備品	232		197		35
土地	476		616		140
建設仮勘定	5		2		2
無形固定資産	[14]	0.0	[19]	0.1	[4]
投資その他の資産	[3,676]	10.2	[2,523]	9.4	[1,152]
投資有価証券	2,609		1,606		1,003
関係会社株式	317		302		15
関係会社出資金	658		503		154
長期貸付金	2		3		0
長期債権	1		35		33
その他	86		76		9
貸倒引当金	-		4		4
資産合計	36,215	100.0	26,927	100.0	9,288

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部					
期別 科目	当期末 (H18.3.31)		前期末 (H17.3.31)		比較増減
		%		%	
流動負債	(12,230)	33.8	(7,518)	27.9	(4,712)
支払手形	6,678		4,638		2,039
買掛金	2,351		1,932		418
未払金	420		120		299
未払費用	310		361		50
未払法人税等	1,665		86		1,579
賞与引当金	260		226		34
その他	544		152		391
固定負債	(1,236)	3.4	(753)	2.8	(483)
退職給付引当金	596		553		42
繰延税金負債	552		122		429
役員退職慰労引当金	-		52		52
その他	88		24		63
負債合計	13,467	37.2	8,271	30.7	5,196
資本金	10,599	29.3	10,599	39.4	-
資本剰余金	(8,022)	22.1	(8,024)	29.8	(2)
資本準備金	4,138		4,138		-
その他資本剰余金	3,884		3,886		2
利益剰余金	(7,335)	20.3	(2,491)	9.2	(4,844)
当期末処分利益	7,335		2,491		4,844
その他有価証券評価差額金	805	2.2	179	0.7	626
自己株式	4,015	11.1	2,639	9.8	1,375
資本合計	22,747	62.8	18,655	69.3	4,092
負債・資本合計	36,215	100.0	26,927	100.0	9,288

比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		期 別		比較増減
	当事業年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)		
		%		%	
売 上 高	33,262	100.0	24,336	100.0	8,925
売 上 原 価	25,833	77.7	18,986	78.0	6,846
売 上 総 利 益	7,428	22.3	5,350	22.0	2,078
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,542	7.6	2,296	9.4	245
営 業 利 益	4,886	14.7	3,053	12.6	1,833
営 業 外 収 益	(263)	0.8	(198)	0.8	(64)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71		31		40
そ の 他 の 営 業 外 収 益	191		166		24
営 業 外 費 用	(132)	0.4	(87)	0.4	(45)
支 払 利 息	0		0		0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	132		87		45
経 常 利 益	5,016	15.1	3,164	13.0	1,852
特 別 利 益	(2,588)	7.7	(88)	0.4	(2,499)
固 定 資 産 売 却 益	2,429		2		2,426
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		86		78
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54		-		54
そ の 他 の 特 別 利 益	96		-		96
特 別 損 失	(1,077)	3.2	(581)	2.4	(495)
固 定 資 産 除 売 却 損	708		4		704
移 設 費 用	154		-		154
た な 卸 資 産 除 却 損	89		95		5
た な 卸 資 産 評 価 損	12		-		12
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19		44		24
地 震 災 害 損 失	-		435		435
そ の 他 の 特 別 損 失	93		2		90
税 引 前 当 期 純 利 益	6,527	19.6	2,671	11.0	3,856
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,610	4.8	20	0.1	1,589
法 人 税 等 調 整 額	416	1.2	-	-	416
当 期 純 利 益	5,333	16.0	2,650	10.9	2,683
前 期 繰 越 利 益	2,232		-		2,232
中 間 配 当 額	230		158		71
当 期 未 処 分 利 益	7,335		2,491		4,844

利益処分案

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

当事業年度(H17.4.1～H18.3.31)		前事業年度(H16.4.1～H17.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	7,335	当期末処分利益	2,491
これを次のとおり 処理いたします。		これを次のとおり 処理いたします。	
配 当 金	379	配 当 金	234
役 員 賞 与 金	25	役 員 賞 与 金	25
次期繰越利益	6,931	次期繰越利益	2,232

(注) 当期の中間期において、中間配当230百万円を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 10年

工具・器具備品 5年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,876百万円	12,380百万円
2.受取手形割引高	-百万円	-百万円
輸出受取手形割引高	2,406	1,520

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却実施額	532百万円	464百万円
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	482百万円	152百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	99百万円
賞与引当金否認	105	91
退職給付引当金否認	242	211
投資有価証券評価損否認	380	372
関係会社株式評価損否認	47	59
たな卸資産評価損否認	23	34
減損損失	214	214
未払事業税否認	141	-
繰越欠損金	-	1,096
その他	117	129
繰延税金資産小計	1,309	2,310
評価性引当額	892	2,310
繰延税金資産合計	416	-
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	552百万円	122百万円
繰延税金負債合計	552	122
繰延税金負債の純額	552	122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目の内訳

法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	22.1	41.1
住民税均等割	0.3	0.8
試験研究費特別控除	0.7	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	0.8

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動 (平成18年6月23日の予定)

補欠監査役候補者

補欠監査役 太田 泰介 (現 (株)ザ・ホテルヨコハマ代表取締役社長
兼 室町殖産(株)顧問 兼 室町ビルサービス(株)顧問)

(注) 新任監査役候補 太田泰介は、社外監査役の要件を満たしております。

以 上